

公益財団法人中部電気利用基礎研究振興財団

令和4（2022）年度助成応募要領

1. 助成の趣旨

中部電気利用基礎研究振興財団は、電気の利用及びこれに関連する基礎的な技術に関する試験研究等に対する助成を行うことにより、電気の効果的な利用の拡大を図り、我が国経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的としています。

当財団では、助成の候補を広く公募し、審査・選考して優れたものに助成しますので、意欲的な研究者の応募を期待します。

2. 助成の分野

電気、電子、情報、通信、応用物理、土木、建築、機械、応用化学、メカトロニクス、新素材、エネルギー、環境、バイオ、複雑系科学、農水産、家政、保健衛生、技術史等の他、電気の効果的な利用の拡大に関連する基礎研究は全て含まれます。

3. 助成の種目

(1) 研究助成

助成の趣旨に適合する基礎研究分野（以下同様）に関する試験研究費用を助成します。

(2) 国際交流援助

【海外渡航費援助】海外で開催される国際会議に出席する際の海外渡航費の一部、また、リモート開催の場合の登録費用を助成します。

【海外研究者招聘費用助成】日本国内で開催される国際会議に海外研究者を招聘する場合の関連諸費用の一部を助成します。

(3) 出版助成

定期的に刊行される内外学術雑誌への投稿費用等の一部を助成します。

(4) 開催助成

国内で開催される研究発表会、シンポジウム及び国際会議等（含むリモート開催）の開催費用の一部を助成します。

4. 応募者の資格

応募者の資格及び推薦の要否は次のとおりです。

助成種目	応募資格			その他条件 *年齢制限については、 2022年4月1日現在の年齢によります。	推薦 注4
	所属		国立・公立研究機関等注3		
	大学等注1	基本資格者注2			
研究助成	○	博士研究員(非常勤)・ 大学院生・学部学生・ 高専4年生以上	○	45才以下	要
国際交流援助 海外渡航費	○	○	○	35才以下	要
国際交流援助 招聘費用	○	○	○	年齢制限なし	要
出版助成	○	○	○	原則としてファーストオーサー 年齢制限なし	要
開催助成	○	○	○	年齢制限なし	要

注1 日本国内の大学の学部、大学院の研究科、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学共同利用機関等（文部科学省所管のもの）。

注2 大学等[注1]に所属する常勤の方。非常勤の方、及び大学院研究生は含みません。

注3 国立研究機関・独立行政法人研究機関・公設試験研究機関

注4 推薦者の要件等は以下のとおり

- ①研究助成：所属長又は所属長に準じる方*による推薦。
- ②国際交流援助：所属長又は所属長に準じる方*による推薦。ただし、応募者が博士研究員・大学院生・学部学生及び高専生の場合、所属研究室の教授等または指導教員による推薦。
- ③出版助成：応募者が博士研究員・大学院生・学部学生及び高専生の場合、所属研究室の教授等または指導教員による推薦。応募者が基本資格者及び国立・公立研究機関等の方の場合は不要。
- ④開催助成：当該会議の開催責任者による推薦。応募者が開催責任者の場合は不要。
- ⑤前記①～④にかかわらず、当財団の理事、監事、評議員は推薦者となれません。

当財団の理事、監事、評議員については、財団ホームページの「情報公開資料」で確認してください。

※「所属長に準じる方」の例

副学長、副校長、副研究科長、副学部長、学科長、専攻長など

5. 助成の規模、対象の要件など

(1) 研究助成

研究実施時期	A1 研究 : 2023年4月から1年 A2・A3 研究 : 2023年4月から1年もしくは2年（申込時に選択）	
応募締切日	2022年8月24日（水）必着	
決定時期(予定)	2023年2月中旬	
年度助成総額 ・ 予定件数 ^注	年度助成総額	約3,300万円
	A1 研究 1件当たり 100万円まで	8～13 件程度
	A2 研究 1件当たり 200万円まで	10～15 件程度
	A3 研究 1件当たり 300万円まで	1～2 件程度
申込制限	1人1件のみ応募可能。過年度の研究助成金受領者で、研究終了後の完了報告書未提出の方は応募できません。	

注) 応募状況により、助成件数は上記件数と異なる場合があります、申込額より減額されることがあります。

【参考】過去5年間（H29～R3年度）の採択率の平均 A1 研究：41%、A2 研究：29%、A3 研究：19%

(2) 国際交流援助[海外渡航費援助、海外研究者招聘費用助成 共通]

	前 期 分	後 期 分
渡航・招聘時期	2022年8月～2023年3月	2023年1月～2023年9月
応募締切日	2022年5月25日(水)必着	2022年10月26日(水)必着
決定時期(予定)	2022年7月初旬	2022年12月初旬
年度助成総額等	<ul style="list-style-type: none"> ・年度助成総額 約400万円 【海外渡航費援助】 <ul style="list-style-type: none"> ■渡航の場合1件当りの上限は次のとおり <ul style="list-style-type: none"> ・アジア 65千円 ・北米 120千円 ・ハワイ/オセアニア 80千円 ・欧州 150千円 ※その他地域についてはこれに準じて決定します。 ■リモート開催の場合 <ul style="list-style-type: none"> ・登録料(実費)の助成 【招聘費用助成】1件当たり上限10万円 	
申込制限等	<ul style="list-style-type: none"> 【海外渡航費援助】 <ul style="list-style-type: none"> ・応募者本人が国際会議(含むリモート開催)で論文発表する場合に限りです。 ・前年度に援助を受けられた方は応募できません。 ・年間1人1件のみ応募可能。また、同一研究グループからの応募も年間1件のみ。ただし、いずれも前期分に応募され不採択もしくは辞退等で助成金を受領しなかった場合は、後期分に応募可能。 【招聘費用助成】 <ul style="list-style-type: none"> ・招聘する海外研究者は優れた研究業績を有することとします。 ・同一の国際会議に関する申込は1件のみ。 	

(3) 出版助成

対象論文	助成応募時点で投稿済みで、2022年4月～2023年3月の間に掲載される論文。
応募締切日	2022年8月3日(水)必着
決定時期(予定)	2022年9月初旬
年度助成総額等	<ul style="list-style-type: none"> ・年度助成総額 約150万円 ・掲載料等(オープンアクセス料金を含む)に対して1件当たり上限12万円^{注)}別刷代は対象となりません。但し、掲載料に別刷代が含まれる場合や、購入を義務づけられている場合はその最低部数分までの代金を助成対象とします。
申込制限等	<ul style="list-style-type: none"> ・対象期間中の論文をファーストオーサーの方が1人1件のみ応募できます。ファーストオーサーの応募に支障があるときは、著者の1人が代理として応募できます。 ・同一研究グループからの応募は年間1件のみ。 ・会議のプロシーディング類は除きます。

(4) 開催助成

対象時期	2022年10月～2023年10月に開催されるもの
応募締切日	2022年8月3日(水)必着
決定時期(予定)	2022年9月初旬
年度助成総額等	・年度助成総額 約150万円 ・1件当たり上限20万円 ^{注)}
申込制限等	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国内で開催される公開のものに限りです。リモート開催も可。 ・学会の年次大会、支部大会等は対象としていません。 ・前年度に助成を受けた会議体は応募できません。

注) 応募件数によって、申込額より減額されることがあります。

6. 選考方法等

- ・当財団の選考委員会において厳正かつ公平な選考を行い、「5. 助成の規模、対象の要件など」の各表に記載の時期に助成対象件名を最終決定いたします。
- ・応募内容について、詳細をお伺いすることがあります。
- ・審査過程や結果に関するお問い合わせには回答できない旨ご了承ください。
- ・選考の結果は、助成対象者決定後速やかに、応募者全員にご連絡します。

7. 選考基準

選考は下記の点を考慮し、総合的に評価します。

(1) 共通基準

- ・内容が当財団の趣旨と合致し、当財団の助成金が真に有意義な資金となるもの。

(2) 研究助成

- ・先見的かつ科学・技術の基盤となる可能性が見込まれる内容のもの*。
 - ・研究計画・研究手法などが独創的・意欲的であり、研究者としての能力、蓄積が認められるもの。
- ※純粋な基礎研究、複合領域の基礎研究、萌芽的な基礎研究にも十分配慮します。

(3) 国際交流援助

- ・国際交流によって得られる成果、与える成果が大きいと期待できるもの。
- ・上記の「研究助成」の選考基準に準じて総合的に評価します。

(4) 出版助成

- ・上記の「研究助成」の選考基準に準じて総合的に評価します。

(5) 開催助成

- ・参加者の規模が小さいもの(50名程度以下)も十分に配慮します。
- ・上記の「研究助成」の選考基準に準じて総合的に評価します。

8. 報告について

(1) 研究助成

ア 助成対象研究期間終了後に財団規定の様式により成果報告をお願いいたします。

また、A2・A3研究で研究期間2年を選択した場合は、1年経過時にも財団規定の様式により報告をお願いいたします。

イ 会計報告については、上記アの成果報告とともにお願いします。その際、1点当たり10万円以上の物品購入については、その領収証のコピー及び請求書のあるものはそのコピーを添付いただきます。但し、助成金を奨学寄附金として所属機関で受入れた場合には、所属機関で管理する予算差引簿等のコピーの添付に替えることができます。

(2) 国際交流援助

国際交流終了後に財団規定の様式により成果報告(会計報告を含む)をお願いいたします。

(3) 出版助成

掲載誌の該当ページのコピーのご提出により報告とします。

(4) 開催助成

会議等の終了後に財団規定の様式による完了報告(会計報告を含む)および配布資料・予稿集等のご提出をお願いいたします。

領収書等の添付は必要ありません。

(5) その他

ご提出いただいた報告書については、当財団の事業報告書等に記載させていただくことがあります。

9. 留意事項

(1) 共通事項

ア 応募にあたり、応募された方の個人情報等について、以下の事項をご了承いただいたものとします。

当財団が助成に関して取得する個人情報等は、次の業務に必要な範囲に限定して取扱います。

- ・助成対象の選考作業や助成の可否の通知
- ・当財団の事業報告書及びニュースレターへの掲載（助成課題名も掲載されます。）
注）当財団のホームページで公開されます。
- ・当財団が開催する行事への案内

イ 助成金は、その目的達成のために最も有効に活用願います。

ウ 助成申込書類一式は原則として返却いたしません。

エ 助成が決定した場合、所属機関に対し規則に応じて、助成内容を適正に届け出願います。

(2) 研究助成

ア 助成研究の研究概要について、当財団の贈呈式資料及び事業報告書などに記載し公開させていただきます。

イ 研究終了時の助成金残額については返還していただきます。

ウ 助成対象研究者がその期間中に、「4. 応募者の資格」の表中の「応募資格」の条件を満たさなくなった場合、中間報告書を提出のうえ、助成金残額を返還していただきます。

エ 当財団の研究発表会に参加をお願いすることがあります。

(3) 国際交流援助（海外渡航費援助について）

ア 審査の結果、発表ができなくなった場合は贈呈を取り消させていただきます。

イ 助成対象研究者が渡航時点で、「4. 応募者の資格」の表中の「応募資格」の条件を満たしていない場合、助成金を返還していただきます。

ウ 主催者による対象会議の延期については1年程度延期可能。同じく主催者により対象会議がリモート開催へ変更となる場合は登録料の助成への変更を可能とします。

(4) 出版助成

ア 投稿論文が採択されなかった場合及び助成申請時より申請内容（論文の内容・投稿先等）に変更が生じた場合は贈呈を取り消させていただきます。

イ 助成決定後、助成金請求時には、掲載料等の領収証または請求書（コピー可）を添付して下さい。助成金額はこの金額以内とします。

(5) 開催助成

ア 研究発表会の案内プログラム等をご提出ください。（プログラム等が作成された時点で）

イ やむを得ない事情により対象会議を延期する場合、1年程度延期可能。また、リモート開催への変更も可能とします。

10. 助成申込書について

各助成申込書は、当財団ホームページよりダウンロードしてご利用下さい。

<http://www.refec.org>

11. 応募方法

助成申込書へ和文で記入のうえ、必要書類を添付して締切日必着で1部郵送（正）するとともに、電子メール（副）※でも送付願います。 ※ワードファイルで送信下さい。

【送付先】

〒460-0007
 愛知県名古屋市中区新栄1丁目2番31号 フロンティア新栄2階
 公益財団法人中部電気利用基礎研究振興財団
 TEL 052-259-7550 FAX 052-259-7560
 E-Mail refec@js4.so-net.ne.jp

助成事業の実績 助成金額（千円）、カッコ内：件数

平成元年度	29,260	(77)	平成22年度	65,376	(150)
平成2年度	42,728	(119)	平成23年度	39,142	(107)
平成3年度	43,230	(98)	平成24年度	37,395	(93)
平成4年度	50,960	(115)	平成25年度	50,817	(107)
平成5年度	52,030	(112)	平成26年度	43,653	(95)
平成6年度	53,320	(104)	平成27年度	43,911	(105)
平成7年度	43,070	(90)	平成28年度	43,910	(101)
平成8年度	43,640	(104)	平成29年度	40,000	(87)
平成9年度	40,810	(117)	平成30年度	59,795	(88)
平成10年度	43,130	(116)	※創立30周年記念特別研究助成を含む		
平成11年度	46,490	(118)	平成31年度	42,564	(82)
平成12年度	52,040	(148)	令和2年度	41,853	(64)
平成13年度	51,826	(125)	令和3年度	41,535	(58)
平成14年度	55,580	(125)	【令和3年度内訳】		
平成15年度	56,065	(118)	研究助成		
平成16年度	56,350	(144)	A1研究	8,190	(9)
平成17年度	62,940	(173)	A2研究	26,950	(16)
平成18年度	73,530	(183)	A3研究	2,520	(1)
平成19年度	63,930	(166)	国際交流援助	855	(9)
平成20年度	82,852	(154)	出版助成	1,620	(16)
※創立20周年記念特別研究助成を含む			開催助成	1,400	(7)
平成21年度	64,779	(144)			

*平成元年度～平成21年度は、(財)中部電力基礎技術研究所としての実績です。

当財団以外にも、全国の助成財団の公募情報、全採択件名等を紹介する下記のサイトを参考にして下さい。

公益財団法人助成財団センター <http://www.jfc.or.jp/>

(出版物：『研究者のための助成金応募ガイド』毎年1回発行)

注) 当財団の助成実績(個別件名)は、上記サイト及び財団のNEWS LETTER「REFEC NEWS」に掲載されます。